

令和6年度 (一社) 岐阜県観光連盟 事業計画

実施方針

観光産業に大きな影響を与えた新型コロナウイルス感染症は、令和5年5月から5類に移行し、インバウンドも再開されたことから、昨年の本県の宿泊者数は、コロナ前の令和元年と比較してみると、国内観光客は99.7%、海外観光客は66.7%と、国内についてはコロナ前と同水準に戻ってきています。一方で、海外はアジアからの観光客が戻っておらず、また、物価や原油の高騰に加えて、人材不足が顕著となっており、全体として県内観光産業は引き続き厳しい状況が続いています。

こうした中、岐阜県観光連盟では、令和5年6月まで、岐阜県が実施した“ほっと一息、ぎふの旅”キャンペーン利用者に対して、電子クーポン「ぎふ旅コイン」を配付する事業を実施するとともに、新たにプレミアム付ぎふ旅コインやぎふ旅コイン付きのドライブプラン等を実施いたしました。この結果、「ぎふ旅コイン」アプリケーションの登録者数は累計約86万人、ポイント利用も48億円を超えるなど、大変多くの方にご利用をいただき、地域消費の拡大に寄与することができました。

また、県内への修学旅行や団体旅行に対する助成金等により、新型コロナウイルス感染症の拡大等により減少した観光消費の拡大に向けて、県内への旅行需要の創出を図り、宿泊施設や交通事業者等の観光関連産業の支援に取り組みました。

さらに、地域連携DMOとして、宿泊施設や地域DMO等と連携して、県内全域で「宿泊データ収集・分析システム」の導入を図ってまいりましたが、宿泊施設、地域DMOや旅館組合、観光連盟各々が宿泊データを分析できる仕組みを構築することができ、運用が本格的にスタートしました。

本年度は、地域DMOが実施する、宿泊や移動情報データなどを活用したマーケティング活動を伴走型で支援してまいります。また、当連盟においても、収集した各種データを総合的に分析し、戦略的に国内外の誘客事業を展開するとともに、毎月発行する観光レポート等を通じて会員の皆様へ共有いたします。

「国内誘客事業」では、大都市圏での商談会の開催や旅行会社と連携した旅行商品の造成・販売促進に取り組むとともに、滞在コンテンツのブラッシュアップを継続し、体験予約サイト「VISIT岐阜県」やOTA、旅行会社等で販売します。また、修学旅行誘致を促進するため、教育旅行セミナーを開催いたします。

「海外誘客事業」では、ご要望の多い台湾の旅行業者への訪問セールス活動を実施するとともに、大阪・関西万博を見据えて県と連携しながら、高付加価値な着地型コンテンツの充実を図ってまいります。

「ぎふ旅コイン」事業は、令和3年10月から、新型コロナウイルス感染症の拡大に苦しむ県内観光事業者の支援及び観光消費喚起を主たる目的として実施してまいりましたが、本年度からは、①86万人の顧客データを活用したプロモーション、②利用データの分析・活用、③交通事業者や旅行事業者等と連携した旅行商品の造成促進、④旅先に岐阜県を選んでもらうためのインセンティブ付与といった4つの機能をフル活用し、効果的な誘客につなげてまいります。

引き続き、岐阜県との緊密な連携を図りながら、「マーケティング事業」、「ぎふ旅コイン事業」、「国内誘客事業」、「海外誘客事業」の4本柱で事業を展開することにより、県内観光産業のコロナ禍からの確かな復活と、世界に選ばれる持続可能な観光地域づくりを目指してまいります。

事業計画

I 会議の開催

1 理事会・総会等

(2,030千円)

総会：通常総会 年1回（6月20日）

理事会：年4回（5月14日、6月20日、10月下旬、3月中旬）

正副会長会議：年3回（5月14日、9月下旬、2月下旬）

II 事業の実施

1 旅行商品販売促進事業

(146,967千円)

(1) 国内誘客促進事業

(141,967千円)

国内誘客を推進するため、旅行者による旅行商品の造成・販売促進や教育旅行の誘致に取り組む。さらに、滞在コンテンツ造成等により観光客の受入環境を整備するとともに、ぎふ旅コインを活用した誘客及び観光消費増大を図る。

ア. 旅行商品造成・販売促進事業

旅行会社への訪問セールスや旅行会社等の招聘、助成金の交付等により、旅行商品（個人・団体）の造成・販売を促進する。

イ. 商談会開催事業

旅行者と会員との商談会や教育旅行セミナーを開催し、県内の観光資源や観光施設等売り込み、旅行商品の造成・販売、教育旅行の誘致を促進する。

ウ. 滞在コンテンツ造成販売事業

県内の観光関係者等と連携し、地域の観光素材を活かした体験プログラムの商品化を図るとともに、体験予約サイト「VISIT 岐阜県」等で販売する。

エ. 「中山道ぎふ17宿」誘客促進事業

デジタル技術の活用により、中山道の浮世絵等をデジタルアート化し、各宿場を訪れた観光客へ配布する等により、中山道沿線への誘客を促進する。

オ. ぎふ旅コイン運営事業

「ぎふ旅コイン」を運営し、県が実施する誘客キャンペーンで活用するほか、ぎふ旅コイン付の旅行商品等を販売する。また、利用データの分析やアプリ登録者に対する情報発信を実施する。

(2) 海外誘客促進事業

(5,000千円)

海外誘客を推進するため、観光連盟単独によるセールスコールの実施や、商談会への参画、他県と連携した誘客事業を実施する。

ア. 観光連盟単独セールス事業

台湾の旅行者への訪問セールス活動等を実施する。

イ. インバウンド商談会事業

国内外の商談会等に参画し、旅行商品の造成・販売を促進する。

ウ. 高付加価値旅行商品の造成・販売促進事業

大阪・関西万博を見据えて、海外向け高付加価値旅行商品の造成・販売を促進する。

2 情報発信促進事業

(23,093千円)

(1) インターネットメディア事業

(9,973千円)

ア. ホームページ「岐阜の旅ガイド」等運営事業

(4,473千円)

インターネットを活用した誘客や観光商品等の販売を強化するため、「岐阜の旅ガイド」の最適化と季節毎に特集ページを作成するなど適切な運営管理を行う。

- ・Facebook「岐阜県の観光地まる分かり」の運営
- ・Instagram「岐阜県観光連盟 visit.gifupref」の運営
- ・Twitter「岐阜の旅ガイド」の運営
- ・フォトライブラリーによる画像提供

イ. 多言語サイト運営事業

(5,500千円)

外国語観光情報ウェブサイト(8言語版、簡体字版)の運営管理を行うとともに、掲載コンテンツの充実を図る。また、サイトへのアクセス情報や各種データ解析によりPDCAサイクルを回し、市場に応じた効果的なプロモーションに繋げる。

(2) 観光情報発信事業

(8,670千円)

ア. 観光物産展等の開催事業

(4,945千円)

- ・金山総合駅観光物産展(6月9日~10日、12月または1月 各2日間)
- ・大阪観光物産展(11月頃)
- ・関係団体や隣接県等と連携した観光物産展や観光PRなどを実施

イ. 誘客促進冊子作成事業

(1,000千円)

旅行会社訪問や商談会などで旅行会社等へ提供できる冊子を作成する。

ウ. パンフレットスタンド設置等事業

(1,390千円)

岐阜羽島駅や大型ショッピングセンター等にパンフレットスタンドを設置し、市町村、市町村観光協会等から提供されたパンフレットやチラシを配架する。

- ・設置場所: JR岐阜羽島駅、カラフルタウン、マーサ21、OKBふれあい会館、岐阜県シンクタンク庁舎

エ. 親善大使等活用事業

(1,335千円)

岐阜県にゆかりのある飲食店経営者等を観光特使等に委嘱し、岐阜県観光の魅力を発信する。

(3) 飛騨・美濃観光名古屋センター及び東京駐在による情報発信

(4,450千円)

ア. 飛騨・美濃観光名古屋センター

名古屋市のオアシス21の「GIFTS PREMIUM」内に飛騨・美濃観光名古屋センターを開設し、観光コンシェルジュによる観光案内や誘客イベントを定期的実施する。また、同センターの所長を窓口として、連盟会員の在名マスコミ等への情報発信(訪問支援)を行う。

イ. 東京駐在員

首都圏における情報収集とメディア等への情報発信を行う。

3 DMO推進事業

(17, 170千円)

地域連携DMOとして、宿泊や位置情報、ぎふ旅コインの利用データ等の収集、分析を行うとともに、観光人材の育成を図る。また、地域DMOが実施するマーケティング活動を伴走型で支援する。

(1) 観光マーケティング事業

(8, 830千円)

ア. 宿泊データ収集・分析事業

県内宿泊施設やDMO、旅館組合等と連携し、「宿泊データ収集・分析システム」により宿泊データを収集・分析するとともに、データに基づくプロモーションを実施する。

イ. 位置情報データ収集・分析事業

位置情報分析システム「おでかけウォッチャー」を導入し、観光客の動向を分析する。

ウ. 岐阜県観光レポートの発行

岐阜県観光の現状や課題について、「観光レポート（月次版・四半期版）」としてまとめ、連盟会員等へ配付する。

エ. 岐阜県DMO会議、DMO推進委員会の開催

観光協会、観光事業者、外部有識者で構成する「岐阜県DMO会議」を年2回程度、情報共有・課題検討・連絡調整の場として「DMO推進委員会」を年4回程度開催する。

(2) 人材育成事業

(2, 840千円)

ア. データ活用研修

「宿泊データ収集・分析システム」や「おでかけウォッチャー」を導入している宿泊施設やDMO等を対象に、データ活用方法等を学ぶ研修を実施する。

イ. 情報発信研修

市町村、観光協会、観光事業者を対象に、「岐阜の旅ガイド」の操作研修に加え、情報発信入門研修、SNSの活用、ライティング、写真撮影等の研修を実施する。

ウ. 高付加価値サービス提供研修

市町村、観光協会、観光事業者を対象に、高付加価値なサービスを提供するための研修を実施する。

(3) 地域DMO等支援事業

(5, 500千円)

地域DMO等のマーケティングを伴走型で支援する。

4 会員支援事業

(1, 560千円)

(1) 推奨観光土産品の認定事業

観光土産品の資質向上と業界育成を図るため、一定の基準を満たす土産品を推奨観光土産品として認定する。

(2) 会報誌発行事業

四半期ごとに会員向けの会報誌を発行する。